

中学生が考える過疎地域居住高齢者の生活問題と生活支援 —制度化されない生活支援に着目して—

Junior High School Student' Views about the Daily Life and Assistance for the Elderly Living in Under-populated Areas : Opinions about Informal Care

越 田 明 子*

Akiko Koshida

I. はじめに

心身の変調をきたしやすい高齢者の生活支援のあり方は、地域生活の継続に大きな影響を及ぼす。わが国の高齢者生活支援施策は、1980年代以降、高齢者保健福祉十ヵ年計画（ゴールドプラン）や介護保険制度の開始によって量的に拡充されてきた。そして、かつては家族や近隣が担ってきた制度化されない生活支援についても、わが国の経済や社会構造の変化にともない政策的にも報告書が提出され¹⁾、高齢者の生活支援²⁾については幅広く検討されている（古川2004）。

一方、高齢者の心身の状態とおかれている生活環境は、生活を構成している様々な関連要因によって影響を受けやすい。高齢者の生活は様々な生活構成要素が相互に関連しあい、固定化されず常に緩やかに変化し、生活変調³⁾を呈することが多い。この不安定で変動しやすい生活変調時の支援は、固定した生活困難や困窮への制度化された介護サービス等と比較し、いまだ家族や近隣に期待されているが、すべての高齢者が家族や近隣から柔軟な支援を得ているわけではない（越田2008）。ゆえに、生活困難状況へと悪化する前、生活過程における生活安定時、生活変調時における生活支援は、地域の特徴をふまえ、制度化された支援と

制度化されない支援の組み合わせ選好について十分に検討される必要がある（山口ら2006；2008）⁴⁾。

また、産業化に伴う都市化や過疎化といった人口移動の影響により、高齢化の地域間格差も指摘されており、都市地域と過疎地域においてそのあり様は異なる。離島農山村地域においては都市への人口流出の結果、過疎化・高齢化の進行にともなう課題が生じている⁵⁾。共同体維持が難しい過疎地域の高齢化は、単身高齢者や高齢夫婦世帯を増加し、制度化されない支援を担う近隣も高齢で時には支援を必要とすることもあり、地域の変容は高齢者の在宅生活そのものに影響を及ぼす。したがって、地域の実情をふまえ、高齢者の生活支援ニーズのみでなく家族や近隣の意向についても確認していく必要があり、地域生活を継続するための制度化されない生活支援が家族や近隣から期待できない場合は、あらたに社会化することも検討していかなければならない。

II. 研究目的と調査対象

周知のとおり、基幹産業が衰退し大学をはじめとする高度専門教育機関が少なく、過疎化・高齢化が進行している地域においては、進学や就職を機に転出する若年層が多い。転出者の急増や高齢者の生活支援に関するなんらかのマイナス側

* 社会福祉学部准教授

面がある場合、家族や近隣による生活支援の縮小が予測される。したがって、まずはじめに家族や近隣として期待されている若年層の意向を明らかにする必要がある。本稿では、高齢者の地域生活を維持するための制度化されない生活支援に着目して、担い手が考える過疎地域居住高齢者の生活問題、生活支援について検討することを目的とした。

Ⅲ. 調査対象の背景と調査概要

1. 調査地域の特徴と調査方法

対象とした地域は、2000（平成12）年の国勢調査では高齢化率32%を、そして2007（平成19）年度は35%を超える過疎自治体である。

高齢者の生活特徴を把握するため、2007年9月に当該地域を訪問した。地域コミュニティーが脆弱しやすい過疎地域における、変調をきたしやすい単身高齢者の生活は、多くの高齢者ニーズを示唆すると思われ、同意を得た単身高齢者を対象に半構造化インタビューを試みた。そして、地域生活を維持している典型例として4名の語りを集約し、得られた傾向をふまえて中学生対象の調査票を作成した。調査項目の検討にあたっては、当該地域出身者の助言を得た。

若年層調査として、卒業を控えた中学3年生を対象とした質問紙調査を実施した。中学3年生を対象とした理由は、義務教育が終了し、地域の実情をふまえながら将来の就労・居住地や、それに伴う家族との同居の可否を考えはじめる年頃であると同時に、地域においては様々な生活支援の担い手として期待されていること、そして彼らの意見が当該地域の大人たちの実情を反映しているとも推測されたからである。2008（平成20）年1月28日に、対象中学校、担当教諭の協力を得て54名の3年生を対象として調査を実施した。回収率は100%であった。

なお、単身高齢者調査においては口頭で、若年層調査においては文書で結果の匿名性や秘密保持に関する倫理的配慮について説明し了解を得た。

2. 単身高齢者の居住生活

1) 事例の背景と調査方法

単身者を対象とした半構造化インタビューの聞

き取り時間は一人あたり40分～60分とし、了解を得た後に記録した。インタビューガイドの主な項目は、①現在の心身の状況、②現在の生活について（食事・移動・関係・社会活動等）、③現在・今後の不安、要望、④その他とした。

本稿においては、特徴的な以下の4事例をあげる。得られたデータをコーディングした後、カテゴリを作成した。〈 〉内は著者がつけたカテゴリ名である。

2) 結果

以下に示す4事例（表1）は、70歳以上であることから身体になんらかの疾病障害をもちながら生活しており、心身の変調をきたすことはあるが一人で自立的な生活を営んでいた。この中でも老人会参加や友人との旅行といったく屋外での社会活動（事例1・事例4）に加えて、友人宅へ訪問（事例2）や自宅に友人達が集まり飲食をとる〈会食〉（事例4）ことが日常的にあった。ときに、心身の変調はあるが生活安定にある4事例すべてに〈屋内外における同世代との交流〉が常に行われていた。

しかし、現在の生活問題として、大型スーパーの店にともない近隣の商店が徐々に少なくなることから〈徒歩での買物困難〉（事例1）や、家屋の維持にかかる〈手伝いの不在と不安〉、通院や社会参加時にかかる〈公共交通機関（バス）の減少〉により、タクシー利用時の〈経済的負担〉があげられ（事例1）、さらに〈生活変調時の寂しさ〉を語る者は、〈将来の不安〉に備えて近隣に協力を得て、意図的に障害（認知症）の発生を防ぐ努力、すなわち〈積極的予防活動〉をしていた（事例3）。また、現在介護サービスを利用している場合でも〈将来への不安〉を呈していた（事例2）。もっとも活発に活動している事例4は、〈身体問題による生活困難〉を予測しているが〈将来子どもとの同居〉の可能性も語っており特に不安の声はなかった。そして、現在訪問介護サービスを利用している事例2以外の事例1、事例3、事例4において、当該地域における介護サービスをふくむ制度化された生活支援について具体的に語るものはいなかった。

表1 単身高齢者の生活概要

No	年齢	性別	心身の状態	食事	移動	関係・活動	不安・要望・その他
1	70代前半	女	膝痛 (変調あり)	徒歩での 買物困難	徒歩 バス・タク シー使用	老人会役員 近隣との付き合い 屋外社会活動	近隣商店の変化 屋内外の手伝いの不在と不安 移動不安(手段と経済的負担)
2	80代前半	女	腰膝痛 (変調あり)	訪問介護 利用	徒歩	訪問介護員による支援 近隣の手伝いあり	老後不安 冬場の雪かきの心配
3	70代後半	女	循環器系疾患 内服中 (変調あり)	特になし	徒歩	近隣との付き合い 友人との付き合い	心身変調時の不安と寂しさ 積極的予防活動(近隣への安否確 認の依頼・電話確認・認知症予防)
4	70代後半	男	循環器系疾患 内服中 (変調あり)	特になし	自家用車運 転	老人会・旅行参加 近隣との付き合い 友人と会食 仕事(自営) 屋内外社会活動	身体問題による生活問題の予測 将来の移動不安 子ども(Uターン)との同居予定

3) 過疎地域における単身高齢者の居住生活

4 事例の単身高齢者の実態としてまとめると以下になる。

- ① 生活安定にある単身高齢者の共通する生活は、疾病障害や痛みをかかえ時に生活変調をきたしてはいるが、持続的生活変調と悪化がないので直接生活に介入する支援を希望していない。
- ② 生活安定にある単身高齢者は積極的に他者と交流している。
- ③ 下肢の痛みは移動に支障をきたし、地域特徴である小売店の閉店と公共交通機関の衰退は、将来の移動や日常生活維持にかかる不安につながっている。
- ④ 具体的な将来の不安を表現している生活安定にある単身高齢者は、自ら予測される不安を回避するよう予防活動に取り組んでいる。
- ⑤ 生活安定にある単身高齢者は、地域で展開されている制度化された具体的生活支援に関する情報をもっていない。

3. 中学生が考える高齢者の生活問題と生活支援

1) 対象中学生の特徴と学習背景・居住環境

対象とした中学生の過疎化・高齢化および生活支援に関連した学習背景について、以下のことを担当教員に確認した。①過疎化・高齢化、当該地

域の将来について、考える時間や科目は特別に設けられていない。②福祉施設への訪問やボランティア活動の時間がある。部活動単位での海岸清掃や、お茶たて、レクリエーション目的の特別養護老人ホーム訪問、社会福祉協議会に勤める生徒の父兄の関連による催し物への参加、施設や病院での定期演奏会の開催等があげられる。③その他、クラス、委員会、部活動単位で、学生全員が何らかのボランティアに参加できるよう学校で調整している。

協力を得た中学生は、男子28人(51.9%)、女子26人(48.1%)の計54人である。親と子による核家族家庭は27.8%、祖父母世帯との同居家庭は63%、三世同居家庭は9.2%(表1、2、3)であり、同居していない祖父母も地域内に居住しており、高齢世代の親戚や家族と接触する機会が多い(表4、5)。将来、現在の居住地域からの「転出を希望」しているものが64.8%で、「地域内で生活したい」というものは33.3%、「一度転出してUターンを希望」しているものが1.9%である。「転出希望」の理由は、当該地域のく不便さくやく閉塞性くによるく自由への憧れくとともに、多くがく進学や就職、多様な経験くを目的としていた。一方、「地域内で生活したい」理由として、地域や家族へのく愛着くくと、く安全くで穏やかな地域生活があげられた(表6、7、8)。

表2 基本属性：性別

	男子	女子	合計
人数	28	26	54
%	51.9	48.1	100

表3 基本属性：居住形態

	核家族	二世帯同居	三世帯同居
人数	15	34	5
%	27.8	63	9.2

表4 基本属性：別居の祖父母の居住地（父方）

	人数	%
同自治体内に居住	12	63.2
他自治体に居住	3	15.7
他界・その他	4	21.1

表5 基本属性：別居の祖父母の居住地（母方）

	人数	%
同自治体内に居住	24	88.9
他自治体に居住	1	3.7
他界・その他	2	7.4

表6 成人後の希望居住地域

項目	人数	%
同地域外で生活したい	35	64.8
同地域内で生活したい	18	33.3
一度出て戻りたい	1	1.9

表7 将来地域から転出を希望する理由

項目	自由記述
不便さ	Aは田舎すぎるから Aは不便だから(3) Aは交通の便が悪すぎるから Aより、あっちの方がいろいろあるから 情報が発達している所へ行きたいから
閉鎖性	狭い・正直田舎はキツイから Aはいい所だけど、おもしろくないから
自由夢	自由に生活したい 都会に住んでいた方が好きなものを買えるから 有名人にあえるかもしれないから 東京に行ってみたい
進学就職	大学進学、就職を考えているから(2) いろいろな資格をとりたいたから 仕事に役立つことを勉強したいたから Aはいいところだが就職する場がなく困りそうだから(2) 自分のつきたい仕事がないから(2) Aでは将来なりたいたものになれないから きちんとした仕事をしたいから
経験	Aを出て、仕事をして、稼いでからAに帰ってきたい 夢をかなえるため(3) 外へ出て社会の厳しさを知るため いろいろな場所で働きたいから・いろいろな町を見たいから(3) 一度でいいから、出て見たい、外のことをもっと知りたいから(5) 経験を積みたいから 自分の知らないことを体験したいから

当該地域をAと表記、()内は回答者数

表8 将来当該地域での居住を希望する理由

項目	自由記述
愛着	自分が育った所で生きたい(2) すきだから 安心できるから 家族とくらしたい、会いたいから(2) みんなといっしょに暮らしたいから なつかしくなっていると思うから
安全	何かあったら心配だから(2) 安全、平和で住みやすい(3) 自然がたくさんあるから A外はぶっそうな事が多いから 出るのが怖いからA外で迷子になるかもしれないから ふつうに暮らしたいと思っているから 都会よりD田舎のほうがおちつくから いざというときに、困らないですむから

()内は同回答者数

2) 対象中学生が考える高齢期の生活問題

「高齢者像：当該地域の高齢者や自分自身が高齢になったときに生ずる困りごと」について自由記載でたずねた。結果を分類し①祖父母との同居経験がないもの、②同居中のもの、③一時同居経験のあるもの別に整理すると表9となった。「高齢期の困りごと」として得られたカテゴリーとして、〈心身の老化〉、〈家事・移動買物問題〉、〈移動問題〉、〈介護問題〉、〈医療問題〉、〈経済問題〉、〈関係の問題〉、〈精神面の負担〉、〈寂しさ〉、〈孫の成長問題と負担〉、〈居住環境の変化〉があげられた。①同居経験のないものは、少数であるが、〈心身の老化問題〉、〈家事・移動買物問題〉、〈移動問題〉、〈介護の不足〉や〈医療問題〉、〈年金問題〉と幅広くあげられている。②同居中のものは、現在の回答者自身の立場や経験から出された意見が多くみられ、加齢による身体的問題から発生する日常生活動作に関連した困難よりも、関係のなかから生ずる「困る」ことや感情的なマイナスイメージが表現される傾向があった。一方、生活を包括的にみた高齢者の負担や不便さが表現されているが、困ることは「特に問題はない」、「悪いことはない」と回答するものもあった。

3) 対象中学生ができる高齢者の生活支援

具体的に、「将来担うことができる制度化されない生活支援」について複数回答でたずねると、

「家の前などの除雪」34人(62.9%)、「病院への通院や買物時の移動の支援」28人(51.8%)、「庭の草むしり」27人(50%)といった間接的な生活環境を整える支援や、目的が明確な移動支援が高率であげられた。次に「電球の交換やテレビの配線の手伝い」40.7%、高齢者との関係の維持やコミュニケーション、生活変調の早期発見を支援する「定期的な声かけや安否確認」38.8%、「人とのかわり交際や交流、話し相手」37%であり、「日用品の提供、買物の支援」37%があげられた。その他、支援情報の検索等を担う「インターネット等での情報収集」35.1%、「食事の提供」31.4%、「外出や散歩、歩行時の付き添い」31.4%、「万一の時や困った時に相談にのる」29.6%であり、明確な目的をもつ「通院や買物時の移動支援」と比較し、時間と目的が明確でない「散歩時の付き添い」や、直接介入して問題の解決につなげる「相談支援」がもっとも低率であった(表10)。

また、当該地域で展開されている「制度化された高齢者生活支援に関することば」について、用語の説明を付記してその認知度をたずねたところ、もっとも多かったものは、「訪問介護(ホームヘルプサービス)」32人(59.2%)、「通所介護(デイサービス)」22人(40.7%)である。身近な在宅サービスとしての生活支援でもあり、親しい高齢者が利用している可能性もあり認知度が高

かった。続いて、「介護保険制度」が33.3%、生徒の父兄の勤め先との関連で催しに参加することもある「社会福祉協議会」は24%、「短期入所介護（ショートステイ）」14.8%、「グループホーム」は7.4%と徐々に低率となっていた。さらに、高齢者の生活問題にかかわる相談窓口でもあり、生活問題発生時に加え、生活に異変が生じは

じめた変調時にも支援を調整する「地域包括支援センター」は5.5%と認知度が低かった。また、「配食サービス」⁶⁾は5.5%、単身者の不安や孤立を予防する「おはようコール」⁷⁾は3.7%、「サロン事業」⁸⁾は0とほとんど認知されていなかった(表11)。

表9 高齢者像：当該地域の高齢者、もしくは自分が高齢になったときに困ること（自由記述）

項目 カテゴリー	祖父母と同居経験なし	祖父母と同居中	祖父母と同居一時経験あり
心身の老化	ケガをすると、治りにくい	歩けるけど、ゆっくりとか、耳がとおいとかで負担が多くなる	
家事の負担	家事や、そうじなど		
移動買物問題	買い物(3)	買物に、頻繁に行けない	
移動問題	行きたい所に行けなくなる		
介護問題	介護してくれる人がいない(2) 福祉に関する施設などが、充実していない	介護が困る(2) 介護を必要とする場合、(子が)面倒をみるのが大変になる 子や孫が介護嫌いだったとき、介護してもらえなくなる	介護が大変 家で、子や孫が介護をするのには限界があり、ストレスがたまる
医療問題	医療が充実していないので、悪化すると転出せざるを得ないが交通の便が悪いので、いろいろと大変		
経済問題	年金問題		
関係の問題 精神面の負担 寂しさ	他の人と考えが合わない	話がかみあわない 年が離れていて、溝がしやすい 嫁、姑問題(2) 暴言をまくこと 近くにいる分、いなくなったときの大切さがわからない 情がうつり、他界したときに、悲しむ お年寄りが亡くなったら生活できない 孫の立場から、両親に対してと祖父母に対しての態度の差がでる	気をつかう
孫の成長問題 と負担		孫がわがままになる(2) 孫が成長するとお年寄りの存在をうとましく思うようになってくる 実際に私がそうだがストレスがたまり大変 子や孫が困る 子があばれる	音楽を大音量で聴けない 等好きなことを制限される
居住環境の変化		家が狭くなる	
総合 その他	生活が不便	お年寄りに負担がかかる 特にない、悪いことはない、わからない(10)	

() 内は同回答者数

表10 将来一人暮らし高齢者からの依頼のできる支援（複数回答）

項目	人数	%
病院への通院や買物時の移動の支援	28	51.8
万一の時や困った時に相談にのる	16	29.6
人とのかかわり交際や交流、話し相手	20	37
食事の提供	17	31.4
外出や散歩、歩行時の付き添い	17	31.4
日用品の提供、買物の支援	20	37
定期的な声かけや安否確認	21	38.8
電球の交換やテレビの配線の手伝い	22	40.7
インターネット等での情報収集	19	35.1
家の前などの除雪	34	62.9
庭の草むしり	27	50
その他	1	1.8

表11 知っている高齢者生活支援に関することば（複数回答）

項目	人数	%
社会福祉協議会	13	24
地域包括支援センター	3	5.5
短期入所介護（ショートステイ）	8	14.8
通所介護（デイサービス）	22	40.7
訪問介護（ホームヘルプサービス）	32	59.2
グループホーム	4	7.4
配食サービス	3	5.5
おはようコール	2	3.7
サロン事業	0	0
介護保険制度	18	33.3

IV. 考察

過疎地域に居住する高齢者の生活問題と家族や近隣による制度化されない生活支援について、生活安定にある単身高齢者の生活実態を参考に、若年層の意向を確認した。得られた結果から、①過疎地域における人口減少の課題と、②高齢者との関係の中から生ずる高齢者像、③当該地域における高齢者の生活支援について考察する。

1. 地域変容と若年層の転出

調査対象とした中学生が、過疎化・高齢化の進行する地域に居住していることもあり、学習背景にはないが、生活者としての当該地域の生活や高齢者生活支援に関する意見を確認することができた。約7割の中学生が二世帯、三世帯同居、残り3割のうち8割以上が同地域内に祖父母が居住しているといった環境の中、高齢者と接する機会が多い中学生の意見であったと思われる。

とりわけ、若年層の在宅高齢者の生活支援について検討する場合、「居住地域への愛着」と「高齢者への親しみ」が必要と思われる。しかし、約

65%が数年後に「地域からの転出」を希望しており、その理由として、過疎地域の〈不便さ〉や〈閉鎖性〉〈自由への憧れ〉、〈進学や就職、多様な経験〉を目的としていた。現在の過疎化・高齢化の急速な進行に加えて、本調査対象が中学3年生で15歳ということから、数年度に彼らの多くが転出した場合、単身や夫婦世帯高齢者の増加に加え、制度化されない日常生活における「ちょっとした生活支援」も縮小していくことが容易に推測できる。多くの学生が高齢者と接しており、ボランティア活動や日々の生活の中での手伝いは、大きな役割も担う。しかし、転出を減少させるには、地域の就労環境の変化が必要となる。したがって、転出を留まらせることが第一ではなく、転出後に、転出者がどのように関わっていくか検討されるべきではないかと思われる。

2. 関係から生ずる高齢者像

同居家族や親戚等高齢期にあるものと接することが多い対象中学生の考える「高齢者像：高齢期の困りごと」について、単身高齢者の実態と若干異なる意見がみられた。はじめにインタビューした単身高齢者も、中学生が日頃出会う高齢者も、同じ生活安定もしくは生活変調状態にあると思われる、日常生活の中で高齢者の生活情報を得ているとも予測した。しかし、日常生活を維持する身体面の変調から生じる具体的な〈買物の問題〉や付随する〈経済的負担〉、精神的には〈不安〉や〈寂しさ〉についての意見が少なかった。高齢化率35%であり、まちの中でも多くの高齢者に出会う。しかし、生活安定にある単身高齢者は同世代との交流は積極的に展開しているが、若年層との交流は少ない様子であった。このことから、家族や親戚がいる高齢者は同居率も高く若年層と接する機会が多いが、単身の場合逆の現象がみられていると思われる。したがって、若年層が地域内に家族や親戚の少ない単身高齢者とどのようにつながりを維持し、生活問題を共有していくか課題となる。

また、「高齢者像：高齢期の困りごと」について、中学生らの視線で親と祖父母との関係を観察し、自分と祖父母との関係の中から生活問題をあげている点に留意する必要がある。いいかえてみ

ると、関係の中から生じているマイナス感情を高齢者の生活問題ととらえ、同居経験があるものほど、「うとましい」、「ストレス」、「大変」といった「高齢者と関わるものの困りごと」が「高齢期の困りごと」と解釈されているケースもあった。思春期にあり成熟していない中学3年生の高齢者像が、今日の高齢者の生活問題を表現されているとは思われない。しかし、今日の課題として、関係すなわちつながりの維持や回復が高齢者の主体的な生活意欲や活動に影響することもふまえると、具体的な生活支援よりも先に、関係形成の視点や方法について検討する必要がある。そして、同居者等の身近な事例に加えて、生活問題をかかえる高齢者をどのように理解していくかが課題となる。特に若年層が「うとましい」、「ストレス」、「大変」と考える要因やプロセスについて検討していく必要がある。

3. 高齢者の生活支援に関連する課題

単身高齢者インタビューから以下のような福祉的な側面のニーズが明らかとなった。地域変容として小売店の閉店や公共交通機関の衰退が関連して、具体的な支援の提示が期待されている。特に①移動支援（移動手段、経済的負担の軽減）にかかるサービスメニューと、②移動可能な生活圏内で日常生活に必要なものが調達できること、③屋内外の手伝いに関連した具体的な支援が必要であること、④既存の生活支援情報の提供と共有が必要であること等を考察することができる。

どれも至極あたりまえのようなことのように思われるが、現在それらの生活支援のすべてが機能しているようには思われない。単身者の場合、自ら支援要求について発言するか、生活変調や生活困難状況に陥り他者が認識しなければ、潜在化される生活支援ニーズの構成要素について分析しにくい。

中学生調査結果にみる、「できる支援」で高率であった「除雪」や「除草」の支援は、間接的な生活支援であり毎日必要とされず比較的だれもが関わりやすい。また、先の単身者も希望していた「移動支援」に関して多くが回答していることは、当該地域にとってはよい傾向にあると思われる。今後は具体的にどのような形であったならば

支援できるかについて検討する必要がある。そして、生活支援情報が少ない現況下においては、早急にできることとして、制度化された生活支援情報について周知することである。介護保険サービスのみならず、当該地域の、「配食サービス」や「おはようコール」、「サロン事業」は関係を維持拡大し、生活変調を予防し早期に発見する機能も持つ。情報をもつことが将来の不安を軽減することはいままでもない。「定期的な声かけや安否確認」、「人とかかわり交際や交流、話し相手」よりも低率の「万一の時や困った時に相談にのる」ことに積極的にかかわるためには適切な情報を得ておく必要がある。また、「相談にのる」の解釈として、問題を解決することをイメージしたものもいたと思われるが、近隣のちょっとした変化に気づき、課題として共有し、解決し、専門家や行政といった制度化された公的福祉サービスにつなげることも「相談にのる」ことである。このことは制度化されない生活支援でもあり、直接的な生活支援よりも実行しやすいものと思われる。

V. おわりに

本稿では、制度化されない生活支援に着目して、過疎地域における高齢者の生活問題、生活支援について若年層の意見から検討した。若年層が地域からの転出を希望しており、高齢者と接する機会が多くその関係から生じるマイナスイメージ、高齢者生活支援の具現化の課題が明らかとなった。

本研究の実態調査は、過疎化している地域を対象としたことから、対象者が少数であり得られた結果を一般化するには限界がある。しかし、当該地域においては何らかの示唆を得たように思われる。今後は、①地域特性、②生活状況（生活過程における段階）、③世帯構成等高齢者を取り巻く環境をある程度類型化しながら、支援ニーズを見出し、④制度化されない生活支援と制度化（社会化）されるべき生活支援について検討することが課題である。また、インタビュー者と当事者との関係によっても語りの内容や優先順位、表現方法が変わってくることも十分加味しながら分析を繰り返す必要があるだろう。

本稿は、平成19年度長野大学地域研究・一般研究助成Aによる成果の一部である。調査にご協力いただいた皆様に御礼申し上げます。

注

- 1) 高齢者の生活問題に関連して、2000年の「社会的な援護を要する人々に対する社会福祉のあり方に関する検討会」（厚生省社会・援助局）による報告では、日本全体の経済や社会の構造的な変化、不平等の拡大等の事態の進行と「社会的援護を要する人々」の「社会的包摂・つながりの再構築」に向けた新たな施策の必要性が論じられている。また、2008年には「これからの地域福祉のあり方に関する研究会」（厚生省社会・援助局）が、「地域における『新たな支え合い』を求めて一住民と行政の協働による新しい福祉」として、「地域社会で支援を求めている者に住民が気づき、住民相互で支援活動を行う等地域住民のつながりを再構築し、支え合う体制を実現するための方策」について報告している。飛躍的に充実した福祉サービスの谷間にある問題や多様なニーズや、公的な福祉サービスでは対応できない複合的な問題に対し、地域福祉をこれからの福祉施策に位置付け、地域の連帯感が希薄化するなかで、地域住民が主体となり近隣のちょっとした変化に気づき課題として共有し、解決し、専門家や行政といった公的な福祉サービスにつなげるといった制度化されない生活支援の意義について共有されはじめている。
- 2) 近年の「生活支援」にかかる概説として、古川によるものがある。生活システムは、基本となる生活維持システムと何らかの事情により機能不全の状態に陥ったときに追加的、人為的に形成される生活支援システムから構成され、生活支援システムの一つが社会福祉である（古川 2004：237-238）と説明し、著書「生活支援の社会福祉（2007）」の冒頭で「『生活支援』という概念は、…現代社会においてますます多様化し、複雑化、高度化する傾向をみせる生活問題（その現象としての社会的な生活支援ニーズ）に関わるマクロ（政策の立案・企画・策定）からメゾ（制度の運営・管理）、そしてミクロ（援助活動）に及んで社会的に準備され、運用される各種の生活支援関連の施策軍、すなわち生活問題に対応し、その解決緩和を図ろうとする社会的施策群に関わりをもつ概念とし位置づけることにしたい（2007：i）」と述べ、人権擁護制度、消費者保護制度、健康政策、教育制度、雇用・就労政策、所得保

障制度、保健サービス、医療サービス、司法福祉、更正保護制度、住宅政策、まちづくり政策などの社会サービスや、社会不安の除去や社会秩序、社会体制の維持等についても触れ、視野を広げ、包括的、総合的な生活支援をすることが求められているという。そして、その対象は、さまざまな理由によって社会的に不利益、不公平、不平等、経済的な損害、心身の安全や安心が脅かされている人びとやそのおそれのある人びとをあげており、高齢であるものもふくまれる。

- 3) 高齢者の生活過程における「生活変調」は、相互関連を通じて一定の範囲内に保たれた生活構成要素が、何らかの要因により不安定となり生活が一定範囲外へ変化する兆しの状態であり、高齢者の生活を時間軸における状況の変化でとらえるものである。生活困難や困窮は、「生活変調」という言葉を用いると「①生活安定-②生活変調-③生活困難」の三つの段階を経て生成する。変調時の他者との交流は問題の早期発見や問題の予防につながるがそのとらえ方にはまだ課題がある(越田2008)。
- 4) 君島ら(2004)によると、地域で生活する高齢者のケアにおける制度化されたケア(フォーマルケア・FC)と制度化されないケア(インフォーマルケア・IC)の関係についての研究が少ないことを指摘し、未充足ケアニーズの充の分析方法として、ケアの構成要素、ニーズ保持者、ニーズ表明状況、FCによるかICによるかの対応方法をあげ、ケアの計画やサービス運営に活用することを提案している。そして、FCとICの組み合わせ選好と地域特性との関連を探ることを試み(山口ら:2006)、地域特性、ジェンダー、ケア規範を含めたFCとICの組み合わせ選好の要因分析モデルの有効性が示されている(2008)。
- 5) 人口密度が低い過疎地域がかかえる諸問題について、1960年代以降、労働力の過度な流出によって「人口減少のために一定の生活水準を維持することが困難となった状態」という定義のもと過疎問題として語られるようになった。過疎化は、高齢化、貧困・低所得階層の生活問題といった階層別福祉問題とその広がりの上に交通や環境問題といった広義の福祉問題を重層的構造をもって出現させ(井岡1973:115-118)、1985年から1990年を境にいっそう進化・拡大している。今日、人口減少が地域の社会・経済的危機の停滞あるいは低下を引き起こす地域論的過疎に加え地域人口再生産力の弱体化ないし枯渇化する人口論的過疎の進化という新しい段階に入り

(山本1996:3-4;田畑他1999:413)地域社会のあり方は根本的な見直しの時期をむかえている(浜岡1998:47)。このことは、大野による一連の研究によっても指摘され、高齢化率が50%をこえて地域共同体が維持できない状況にある集落を「限界集落」とよび、限界集落の単身高齢者の滞留を現代的貧困問題と指摘している(大野2005:99)。国土交通省の「過疎地域等における集落の状況に関するアンケート調査(2006)」によると過疎地域をかかえる全国775市町村に対して、そこに所属する62,271集落のうち高齢化率50%をこえる集落が7873集落(12.6%)、機能維持が困難となっている集落が2917集落(4.7%)である。

- 6) 当該自治体が提供しているサービスで、65歳以上の一人暮らし、お年寄りのみの世帯、または障害をもつ人に、食事を定期的に宅配するとともに安否確認を行う。一食およそ400円で、週2回利用することができる(当該自治体資料より)。
- 7) 一人暮らしのお年寄りや障害を持っている人に、定期的に電話をすることにより、日常的な会話の話し相手や、安否確認をするもの。社会福祉協議会へ申請する(当該自治体資料より)。
- 8) 日中孤立しがちなお年寄りが、家の近くの集会所等が集まり、手芸をしたり、料理を作ったり、レクリエーションをしたりする。閉じこもりの予防や、同じ地域の仲間と交流することによる孤独感の解消を図るもの(当該自治体資料より)。

文献

- 古川孝順(2004)『社会福祉学の方法』有斐閣
 浜岡政好(1998)「家族・地域生活・貧困」江口英一編『改訂新版生活分析から福祉へー生活福祉の生活理論ー』光生社、27-59
 井岡勉(1973)「都市・農村と地域福祉」『現代の地域福祉』法律文化社、95-124
 君島菜菜・冷水豊・石川久展・山口麻衣(2004)「在宅高齢者ケアにおける未充足ニーズの分析ー新しい分析枠組の提案とその活用ー」『日本の地域福祉18』日本地域福祉学会、25-32
 越田明子(2008)「後期高齢者の生活変調と社会的孤立」『長野大学紀要』29(4)、9-19
 岡村重夫、三浦文雄編(1972)『講座日本の老人2 老人の福祉と社会保障』垣内出版
 大野晃(2005)『山村環境社会学序説』農文協
 竹中星郎(2000)『高齢者の孤独と豊かさ』日本放送出版協会

- 田畑保編 (1990) 『中山間の定住条件と地域政策』日本経済評論社
- 山口麻衣・冷水豊・石川久展 (2006) 「フォーマル・ケアとインフォーマル・ケアの組み合わせ選好との関連—高年住民のケア選好に着目して—」『日本の地域福祉20』日本地域福祉学会、87-99
- 山口麻衣 (2007) 「人口高齢化と社会変動」中村優一・一番ヶ瀬康子・右田紀久恵監修 (2007) 『エンサイクロペディア社会福祉学』中央法規出版、998-1003
- 山口麻衣・冷水豊・石川久展 (2008) 「フォーマルケアとインフォーマルケアの組み合わせに対する地域高齢者住民の選好の関連要因」『社会福祉学』日本社会福祉学会、123-134
- 山本努 (1996) 『現代過疎問題の研究』恒星社厚生閣